

個人投資家の皆さまへ
古河電工

古河電気工業株式会社 代表取締役社長 小林 敬一

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

**Bound to
Innovate**

Contents

1. 古河電工グループについて
2. Furukawa G Plan 2020の進捗
株主還元について
3. 古河電工グループ ビジョン2030

Contents

1. 古河電工グループについて
2. Furukawa G Plan 2020の進捗
株主還元について
3. 古河電工グループ ビジョン2030

創業者 古河市兵衛

日本を明るくしたい



従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ

そして、

社会に役立つことをせよ



日本のインフラ構築に貢献～グローバル展開

創業



本所鎔銅所
(東京・本所)



山田電線製造所
(横浜・高島町)



世界初
光ファイバケーブルの
フィールド実験に成功



ルーセントテクノロジーズ社の
光ファイバ部門(OFS)
買収により、全世界の
光通信網構築に貢献



「浮体式洋上ウインド
ファーム実証研究事業」
に参加

1884

1915

1974

2000

2001

2011

2012



日本初の
海底電線を製造



波長多重技術による
大容量通信の整備に貢献
(1480nm帯励起光源
レーザ量産)



米国高温超電導線材製造会社
SuperPower社を買収



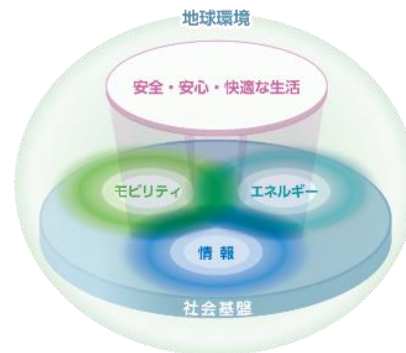
パートナーとの共創で未来の社会へ貢献



横浜にオープンラボ
「FunLab@」を新設



シリコンバレーに
研究拠点を開設



古河電工グループ
ビジョン2030策定

BRACE™



Blue-IRハイブリッドレーザ
「BRACE™」販売開始

2015

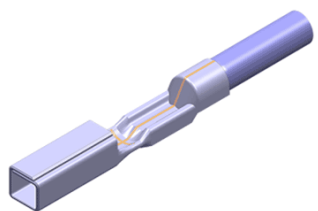
2016

2017

2018

2019

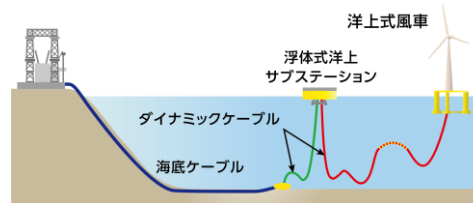
2020



自動車用ワイヤ
ハーネス用の防食端子
(α端子)ラインナップ
大幅に拡充



先行開発センター
新設

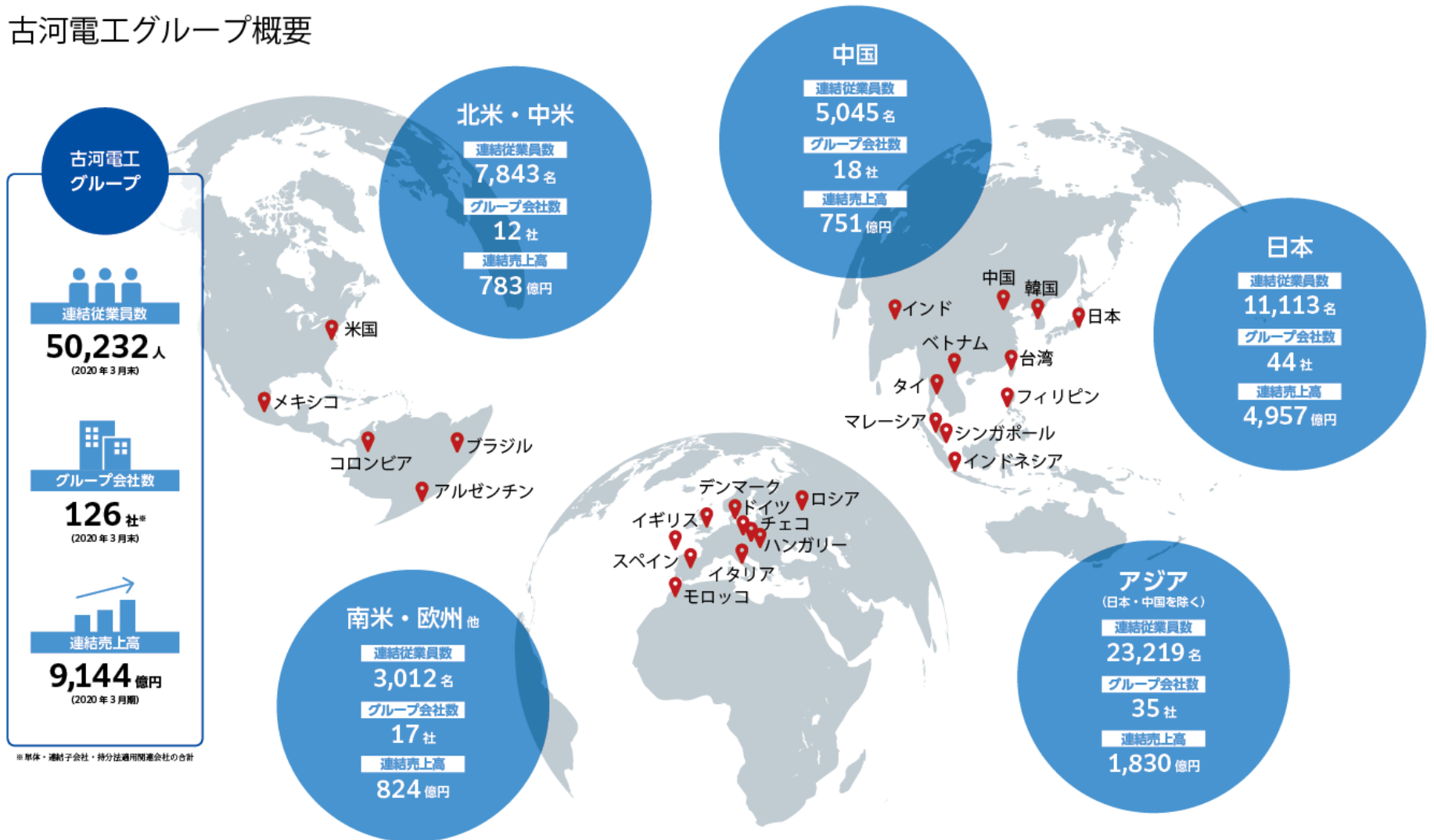


浮体式洋上風力プラント用
超高压ダイナミック海底ケーブル
開発業務を受注



使い捨てプラスチックを
強化プラスチックに再生する
技術を開発

古河電工グループ概要



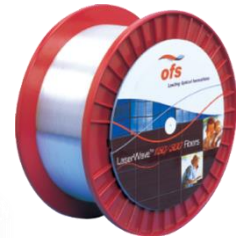
※日本のグループ会社数には、単体が含まれます。
※地域別売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

事業・製品および事業セグメント別売上高

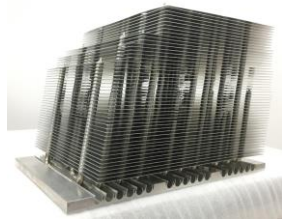


サービス・開発等
503億円 5.3%

情報通信ソリューション
1,664億円 17.4%



機能製品
1,159億円 12.1%



電装エレクトロニクス材料
2,517億円 26.3%



合計
9,144
億円*

エネルギーインフラ
1,145億円 12.0%

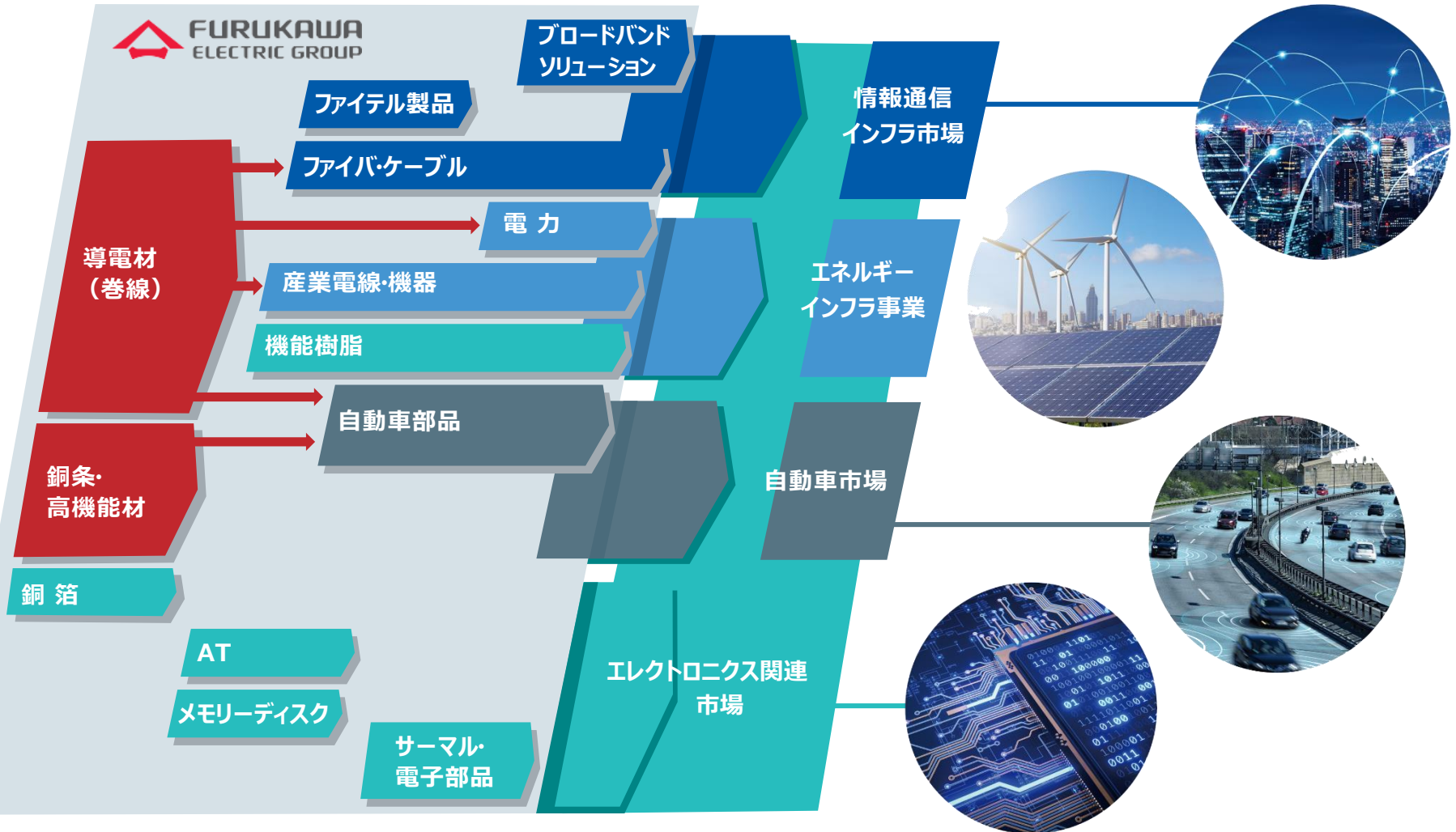


自動車部品・電池
2,576億円 26.9%



※セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。(2020年3月期)

幅広い事業・製品群で市場要望に対応



上流 → 下流 → 市場
上流から下流までカバーする事業領域

幅広い事業・製品群で市場要望に対応



社会やお客様と当社製品のつながり①



情報通信を支える**データセンタ**における要望に応える

社会やお客様の要望

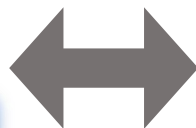
高速・大容量・低遅延な通信



安全な
データ保存



災害時でも
安心



当社のお応え

施工性

曲げに強い光ファイバ
超多心高密度光ケーブル
(ローラブルリボンケーブル)



省スペース

光デバイス



省電力

サーマル製品



熱問題の解決

記憶用媒体(HDD)用アルミブランク材

大容量

電力ケーブル



地中埋設用ケーブル保護管

社会やお客様と当社製品のつながり②



100年に1度の**自動車の大変革期**における要望に応える

社会やお客様の要望

当社のお応え

地球の安全
環境

電動化

自動運転

コネクテッド

シェアリング・
サービス

心の安全
快適・利便

軽量化

エネルギー
マネジメント

安全対応

アルミワイヤハーネス

α端子

バッテリー状態検知センサ

シャント抵抗（銅条）

高圧ハーネス・高圧部品

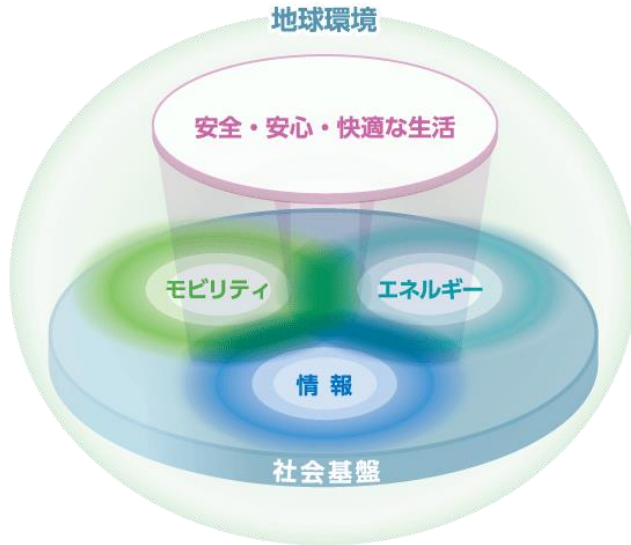
回路基板用/電池用銅箔

ステアリング・ロール・コネクタ

周辺監視レーダ



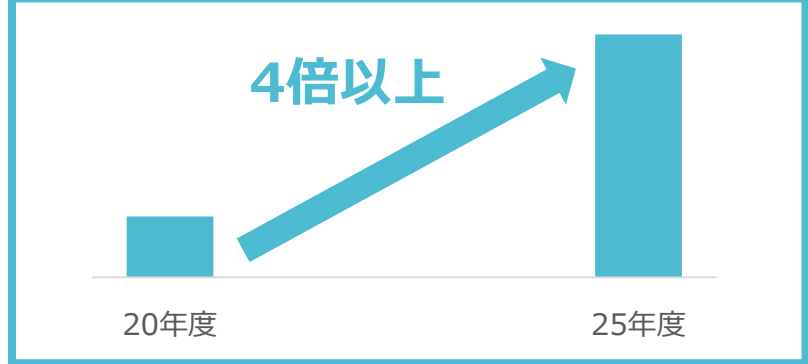
社会やお客様の要望に応え、事業成長を推進



洋上風力システム用電力ケーブルによる

エネルギー 再生可能エネルギーへの貢献

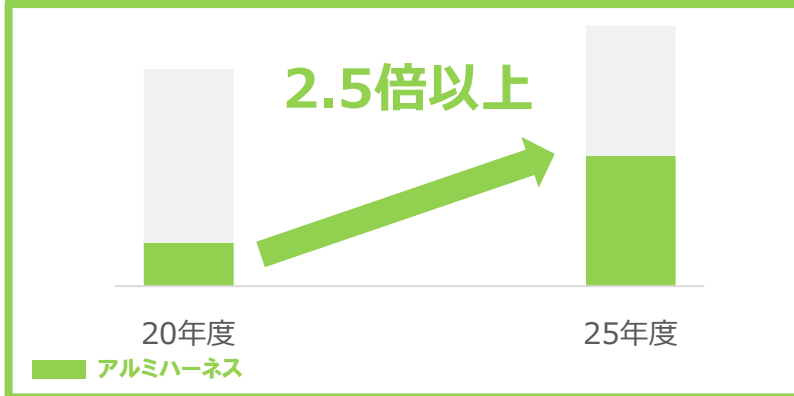
国内再生可能エネルギー用海底線売上見通し



アルミワイヤハーネスによる 自動車の軽量化/高効率化

モビリティ

ワイヤハーネス売上見通し

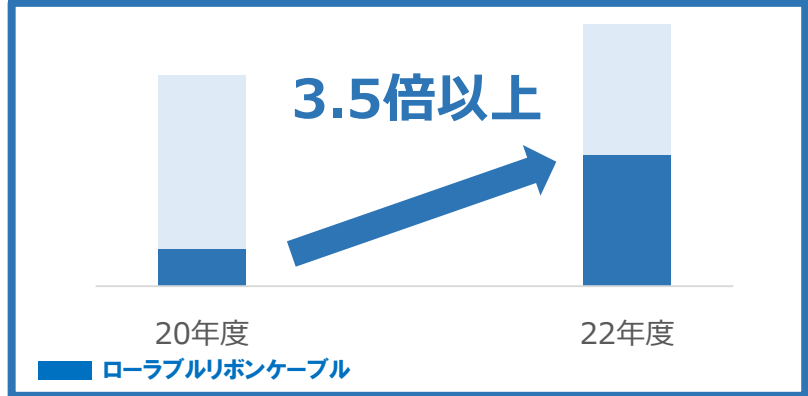


光ファイバ・光デバイス導入による

情報

5G/高度通信網の構築

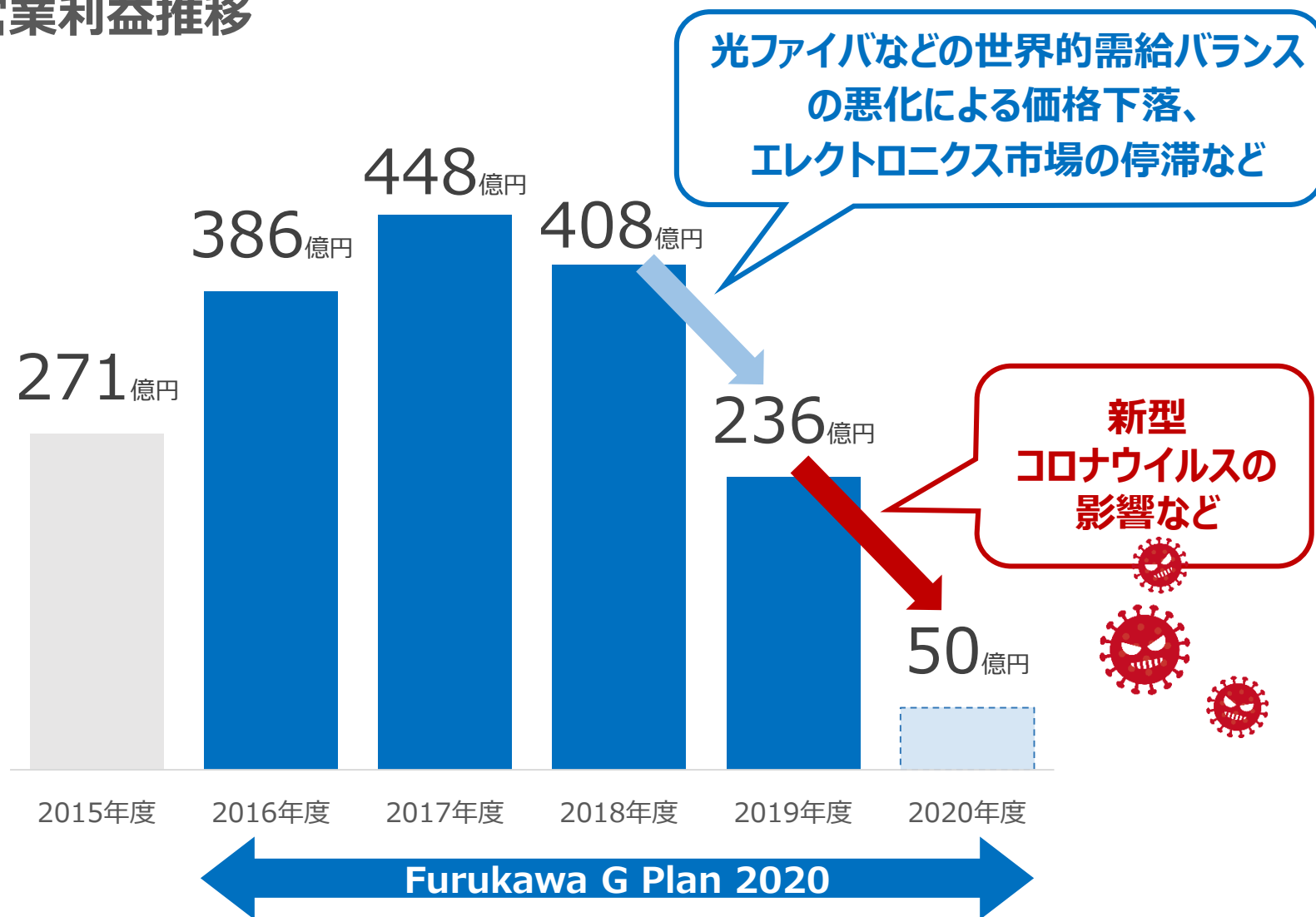
北米光ケーブル売上見通し



Contents

1. 古河電工グループについて
2. **Furukawa G Plan 2020の進捗
株主還元について**
3. 古河電工グループ ビジョン2030

■ 営業利益推移



■ 2020年度年間予想

営業利益減少に加え、持分法投資損益の悪化により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比で大きく減少する見通し

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 通期予想	前年差
売上高	9,144	7,800	▲1,344
営業利益	236	50	▲186
営業利益率	2.6%	0.6%	▲2.0
経常利益	228	▲5	▲233
親会社株主に 帰属する当期純利益	176	30	▲146

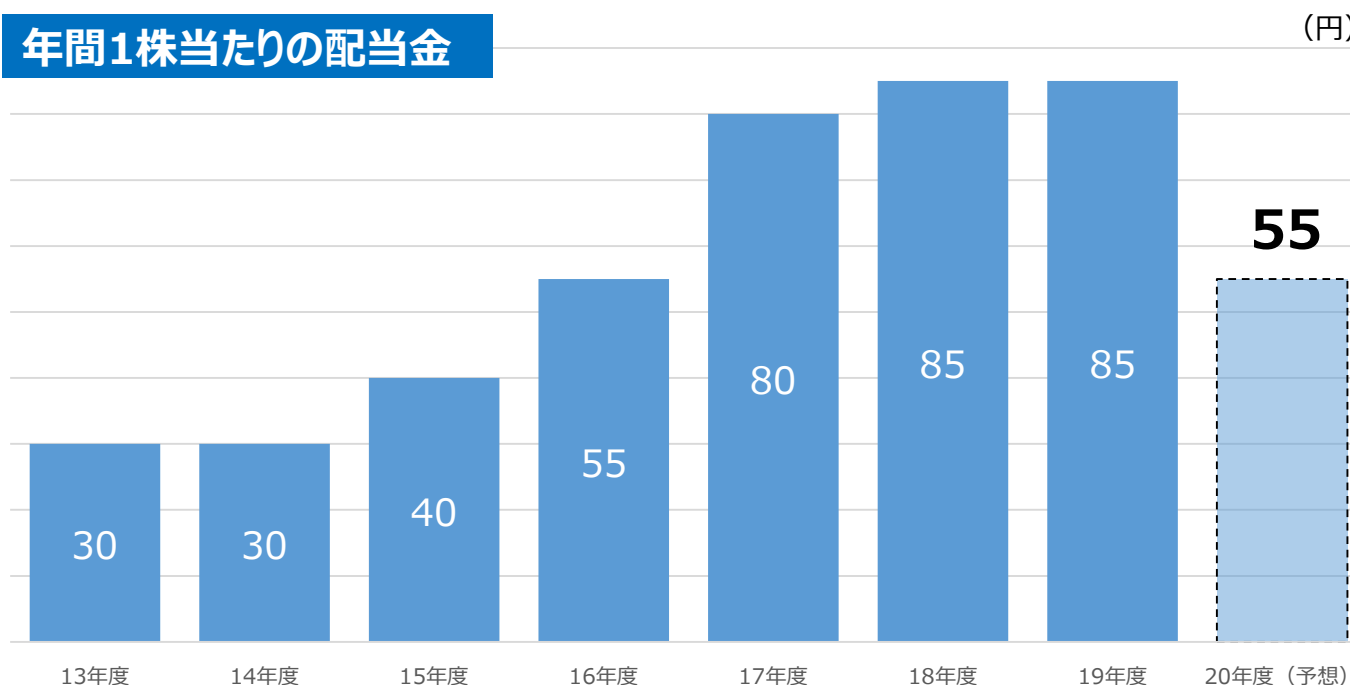
■ 株主還元 20年度配当予想：55円

	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 予想
年間 1株当たり 配当金	55円	80円	85円	85円	55円

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

利益還元については、財政状況や業績等を勘案しつつも、安定配当を継続することを経営の最重要事項の一つと位置づけ、1株当たり配当予想を55円といたします。

年間1株当たりの配当金



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍に表示しております。

グループ横断組織の**緊急経営対策チーム**を設置し、迅速な対応を実施

**緊急経営
対策チーム設置**
(2020年1月～)



情報を一元的に集約し、具体的施策を実行
**あらゆる施策の実行により、
今年度営業利益約100億円を積上げ**

主な施策

設備投資 見直し

- ・グループ内のITインフラ投資と
受注済製品 /
事業の案件投資に
フォーカス

研究開発 投資の精査

- ・開発優先テーマの見直し
- ・シミュレーション解析や
オンライン会議活用による
開発業務効率化

その他 経費抑制

- ・エネルギーコスト節減
- ・営業費用抑制 など

**ビジョン2030達成に向け
必要な設備投資・研究開発を優先**



25中計の開始時期について

次期中期経営計画は**2022~2025年度の4年間**とする予定です

2016-2020

Furukawa G Plan 2020

**2020年度
会社を守り抜き
勝ち残る**

2022-2025

25中期経営計画

2021年度
25中期経営計画目標達成に向け
「力ある会社に仕上げる」

キャッシュ
フロー創出

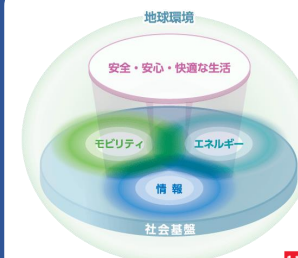
事業基盤
構築

新事業
創出

より資本効率性重視の経営へ

2030

古河電工グループ ビジョン2030



ビジョン2030

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



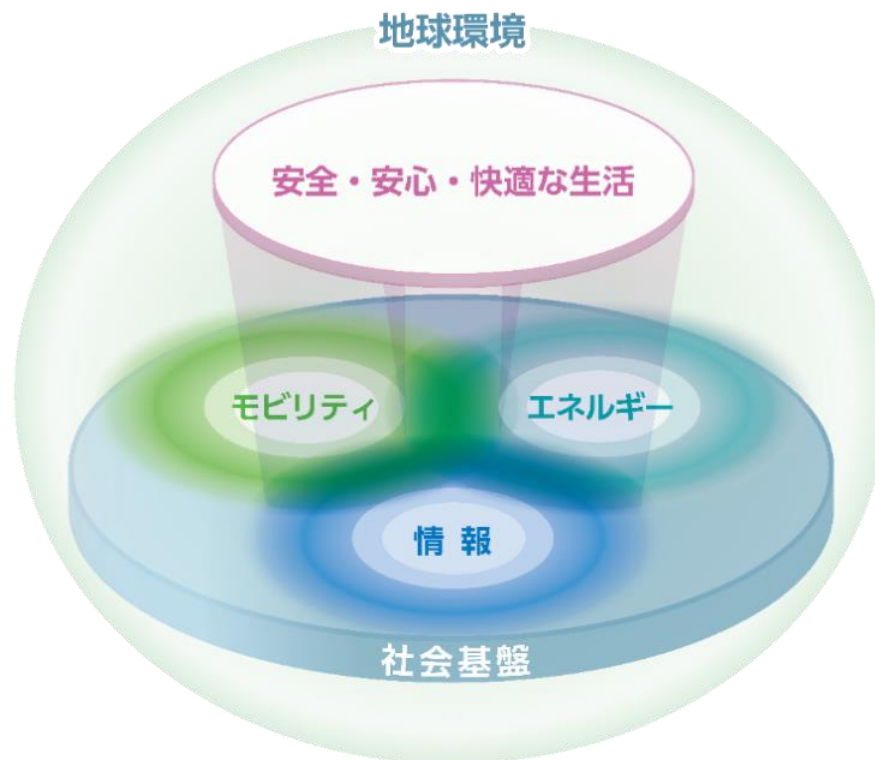
SDGs



Contents

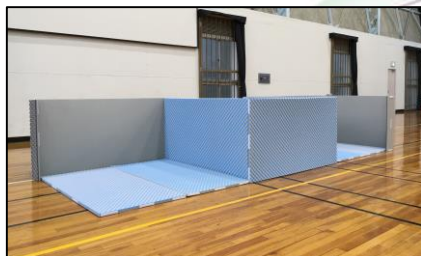
1. 古河電工グループについて
2. Furukawa G Plan 2020の進捗
株主還元について
3. 古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」
「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、
情報 / エネルギー / モビリティが融合した社会基盤を創る。

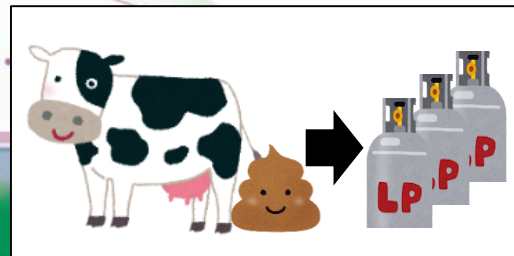


2030年のありたい姿

地球環境



災害に強い街づくり



50年GHGゼロ

社会基盤



強
み

社会価値を生み出す技術

マーケティング機能

経済価値を生み出す技術

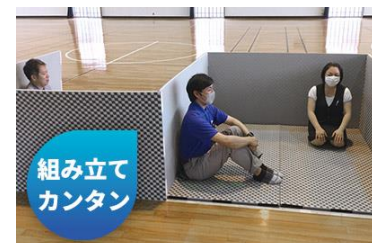
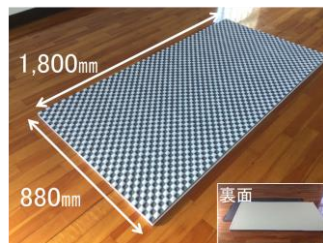
思
い

社会に役立つことをせよ

壁緩衝材・床マット・パーティション機能 3つの機能で平常時と災害時の両用が可能

特長

- サイズ(1,800mmX880mm) 1.2kg/枚と軽量素材で、誰でも簡単に持ち運び可能
- 特殊発泡素材で、床マットとして優れた断熱性能
- 2人作業 約3分でパーティションになり、避難所でのプライバシー確保



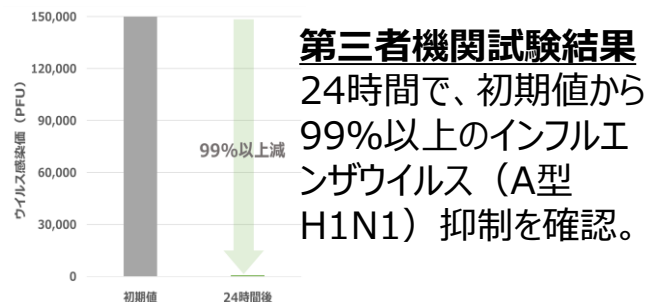
実績

- 令和2年7月豪雨時の支援
- 台風10号の避難所へ設置（鹿児島県内）
- 鹿児島県薩摩川内市との協定締結
- 長野県知事との対談等自治体との共創拡大



12月より、 抗ウイルス性能付与タイプを発売

既存の発泡技術に、新たに開発した『抗ウイルス剤担持技術』を組合せ



現状

□ 日本は温室効果ガスの排出量ゼロを目標 (@2050年)

□ 海外から化石燃料を輸入

古河電工が目指す社会

家畜ふん尿を原料に

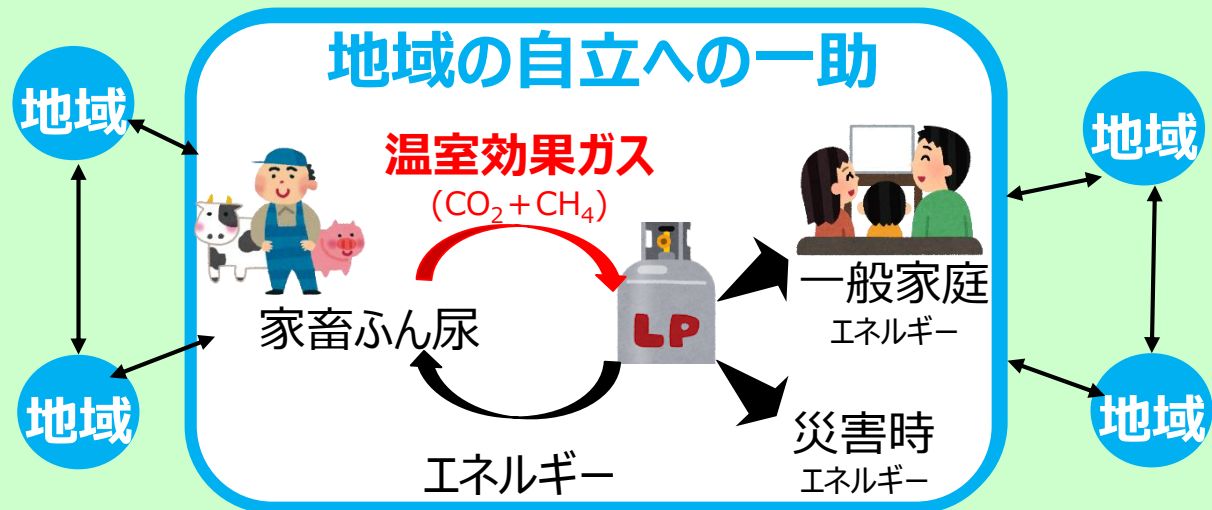
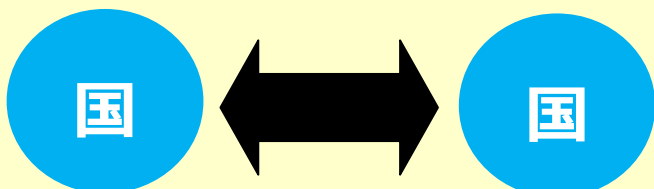
温室効果ガス削減の
大きな一歩

地産地消、
貯蔵・輸送可能な
エネルギー

雇用の創出・地方創生

エネルギーの自給自足

防災減災に役立つエネルギー



日本の各地域社会が自立できる“新しい社会基盤”、“地域循環共生圏の形成”を目指す

古河電工グループ ビジョン2030の達成に向けてESG経営を推進

創業の思い

従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ
そして社会に役立つことをせよ



ありたい姿

自ら価値提供できる企業グループへ

自ら積極的に変革する企業グループへ

持続可能な開発目標 (SDGs)



2030年の将来社会像 (イメージ)

ご清聴ありがとうございました。